

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成18年 5 月18日

会社名 株式会社フジトミ
 コード番号 8740
 (URL <http://www.fujitomi.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 奥田 啓二

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 新堀 博

TEL (03)3209-5500

決算取締役会開催日 平成18年 5 月18日

親会社等の名称 株式会社小林洋行 (コード番号: 8742)

親会社等における当社の議決権所有比率 51.79 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,564	(△19.1)	250	(△69.2)	320	(△62.6)
17年3月期	4,406	(△11.4)	811	(△47.6)	857	(△45.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	254	(△47.7)	35 12	—	3.1	2.1	9.0
17年3月期	486	(△44.0)	68 00	—	6.4	5.5	19.5

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18年3月期 6,860,000株 17年3月期 6,860,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	14,168	8,303	58.6	1,208 47
17年3月期	16,285	7,884	48.4	1,146 48

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 6,860,000株 17年3月期 6,860,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△2,613	1,002	△136	1,877
17年3月期	△149	△116	△137	3,625

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

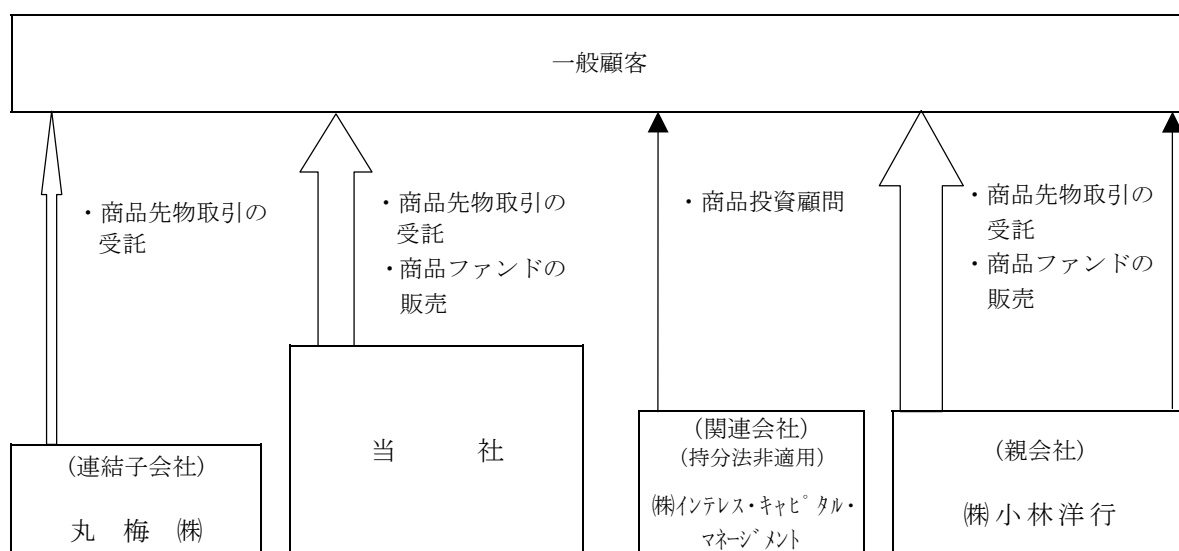
	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,788	334	195
通期	3,576	668	390

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円85銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記予想の前提条件等は添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社（丸梅㈱）及び関連会社1社により構成されております。また、親会社（㈱小林洋行）が当社株式の51.79%を保有しております。当社グループ及び親会社は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引。）について、顧客の委託を受けて執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき執行する業務（自己売買業務）を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。



(注) 当社及び㈱小林洋行は、外国為替証拠金取引部門を、平成17年12月31日を以って、日本電子証券㈱（現：フェニックス証券㈱ ㈱小林洋行の100%子会社）に営業譲渡いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は下記3項目を経営方針として掲げ、実践しております。

- イ. お客様に満足される情報とサービスの提供に努め、お客様に信頼される企業を目指す。
- ロ. 健全かつ公正な経営を最優先として、持続的発展を図り、以って株主の負託に応える。
- ハ. 自由闊達な社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本として、業績等を勘案して特別配当等により積極的に利益還元を行っていく方針であります。なお、配当性向につきましては30%程度以上としていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通活性化及び個人株主の増加を図るため、平成14年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

今後も、当社株式の投資単位が50万円以上になった場合には、株式分割や1単元の株式数の引下げなどによる投資単位の引下げを図る方針であります。

(4) 経営指標について

当社グループのROE及びROAの実績値は次のとおりとなっております。当社グループは、お客様の大切な資金をお預かりする商品取引員として、財務体質の強化を図るため自己資本の充実に重点を置くと共に、資本効率の低下を避けるため、不要不急の資産を持たない効率経営を心掛けております。

当社グループはROE及びROAの具体的な数値目標は設定しておりませんが、安定した利益確保に努め、財務体質の強化と資本効率の両立を図って参る方針であります。

	平成 14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
R O E (株主資本利益率)	連結	—	—	12.5%	6.4%
	(単独)	(13.7%)	(11.2%)	(10.1%)	(3.3%)
R O A (総資産利益率)	連結	—	—	10.8%	5.3%
	(単独)	(12.6%)	(12.3%)	(9.7%)	(2.8%)
(参考) 自己資本比率	連結	—	46.6%	49.6%	48.4%
	(単独)	(52.4%)	(51.4%)	(56.1%)	(57.3%)

(注) 1. ROE (株主資本利益率) は、次の算式で計算しております。

当期純利益 ÷ (期首・期末の資本合計の平均)

2. ROA (総資産利益率) は、次の算式で計算しております。

(営業利益+受取利息+受取配当金) ÷ (期首・期末の総資産の平均)

(5) 中長期的な経営戦略

商品先物市場とお客様を結ぶ商品取引員として、信頼されるサービス、的確な市場分析、質の高い情報提供で商品先物取引の普及に努め、引き続き商品先物取引の受託業務及び自己売買業務で高い収益力を維持していくと共に、オンライン取引の強化や商品ファンドの販売などにより、顧客層拡大を図っていく方針であります。

(6) 対処すべき課題

商品先物取引の委託手数料が平成16年12月31日に完全自由化され、また、改正商品取引所法（平成17年5月施行）により委託者資産保全制度や商品取引員に対する勧誘規制の強化などが実施されています。

当社グループは、このような環境下で安定した収益を確保できるよう、営業基盤の強化と適正人員による効率経営の徹底を目指して努力を続けております。

商品先物取引の受託業務につきましては、首都圏及び関西圏を中心に、お客様に満足して頂けるサービスを提供することで、顧客（委託者）数と預り資産の増加を図りたいと考えております。また、オンライン取引や商品ファンドの販売にも注力していく方針です。

自己売買部門及び管理部門につきましては、引き続き少人数体制を維持しつつ、中堅層の育成によりレベルアップを図っていく予定です。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社小林洋行	親会社	51.79%	東京証券取引所（市場第一部）

役員の内兼任状況

役職	氏名	親会社等での役職	選任の理由
取締役相談役	細金紳生	親会社 株式会社小林洋行 代表取締役会長	当社の業務遂行に資する意見を得るため

(注) 当社の取締役5名及び監査役4名のうち、親会社との兼任役員は上記1名のみであります。

(株)小林洋行は当社グループと同じく商品先物取引業を営んでおりますが、自由競争の原理に基づき、各々独自の営業戦略で社業の発展に努めております。

当社は同社の本社本館土地建物及び隣接する土地（駐車場）を所有し、当該建物及び隣接駐車場の一部を同社に賃貸しております。また、当社は情報系ネットワーク共同利用のための電算機使用料を同社に支払っており、当社及び丸梅(株)（子会社）は同社所有保養施設の自社役員及び従業員の利用についての負担金を同社に支払っております。これ以外に取引関係はなく、営業上の制約もありません。

(8) 内部管理体制の整備運用状況

当社は、内部監査規程に基づき社長直属の監査室を設置しているほか、内部牽制が機能するよう職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程等の社内規程を定め実施しております。

また、当社は農林水産省及び経済産業省より商品取引所法に定める商品取引員の許可を受けており、商品取引所法などの関係法令、日本商品先物取引協会が定める自主規制ルール、当社が加入する東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所等の定める諸規則等を遵守するため、必要な社内規則を定め実施しております。商品先物取引の受託業務については、本社営業部及び各支店で行うお客様からの取引受託について、管理部が必要なチェックを行っております。

その他の各種法令等についても、必要に応じ社内規則を定め、その遵守に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(経済環境)

当連結会計年度のわが国経済は、IT・デジタル関連の在庫調整や輸出の伸びの鈍化などで景気の回復に陰りが見えるなかでスタートいたしました。好調な企業業績に支えられた民間設備投資の増加などで、8月には政府・日銀から「踊り場脱却宣言」が出され、11月以降は消費者物価も前年比プラスに転じ、更に、3月には5年間続いた日銀の「量的緩和策」が解除されるなど、長らく続いたデフレからの脱却が期待される状況となりました。

この間、日経平均株価（終値）は景況感の改善を反映して前期末の11,668円から当期末の17,059円へ大幅に上昇し、年間上昇率は46.2%となりました。

また、原油価格は、中国やインドなどの需要増加やOPECの供給余力減少などの要因を背景に、激しい値動きのなか、上昇傾向が続き、ニューヨーク先物市場WTI原油価格（期近終値）は、前期末の1バーレル55.40ドルから当期末は66.63ドル（年間上昇率20.3%）となり、原油価格の高騰が世界経済並びにわが国経済へ与える影響が懸念される状況が続いております。

なお、外国為替市場では、米国の金利上げによる日米の金利格差の拡大から概ねドル高傾向で推移し、米ドルは前期末の1ドル107円台から、当期末には117円台の水準となりました。

(業界の状況)

わが国の商品先物市場におきましては、金の取引が活況でしたが、改正商品取引所法（平成17年5月施行）による商品取引員に対する勧誘規制強化の影響や値動きの激しかった石油市場の取引減少などで、当連結会計年度の全国商品取引所の出来高合計は、10,780万枚（前年同期比20.0%減）と2年連続での減少となりました。

主な市場別の出来高は、石油市場が4,256万枚（前年同期比39.2%減）、貴金属市場が3,008万枚（同5.9%増）、農産物市場が2,358万枚（同13.9%減）、ゴム市場が938万枚（同167.3%増）となっております。

また、委託手数料の自由化や改正商品取引所法の施行による業界環境の大きな変化のなか、業界各社では、商品ファンド事業・証券（仲介）業・外国為替証拠金取引など関連事業の強化、増資による資本の増強、持株会社（ホールディングス）への移行、支店網の縮小など様々な動きが見られる一方、主務省（農林水産省及び経済産業省）の行政処分を受けたグローバリー㈱など数社が商品取引受託業務の廃止に追い込まれるなど、商品取引員の淘汰も進みつつあります。

商品取引所についても、横浜商品取引所の東京穀物商品取引所への吸収合併（平成18年4月1日付）や中部商品取引所と大阪商品取引所の合併協議開始など統合への動きが進みました。

なお、東京穀物商品取引所及び関西商品取引所が平成17年12月に上場申請をした米の先物取引は3月28日に農林水産省から不認可の方針が示され、期待されていた米の上場は当面見送られることになりました。

(業績)

このような環境のなか、当社グループは、顧客サービスの向上を図ると共に、商品ファンドの販売開始、オンライン取引システムの強化、不採算店舗（札幌支店・八重洲支店）の閉鎖統合、外国為替部門の営業譲渡など、新たな環境に対応する体制作りを努めました。

しかしながら、当連結会計年度においては、石油市場や農産物市場の取扱の落ち込みが大きく、金など貴金属市場の取扱は伸びたものの、当社グループ（当社及び丸梅㈱）の商品先物取引の受託業務に係る受取手数料は2,889百万円（前年同期比13.8%減）となりました。特に貴金属市場の取扱を行っていない丸梅㈱（100%子会社）は大幅な減収となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が1,445百万円（前年同期比50.9%増）、農産物市場が973百万円（同29.8%減）、石油市場が410百万円（同58.5%減）となっております。

また、商品先物取引の自己売買業務につきましては、慎重に収益チャンスを狙い、売買損益 559 百万円を確保いたしましたが、前年同期比では 42.9%減となりました。主な市場別の売買損益の内訳は、農産物市場が 317 百万円（前年同期比 47.0%減）、石油市場が 157 百万円（同 58.0%減）、貴金属市場が 43 百万円（前年同期は△6 百万円）となっております。

外国為替証拠金取引につきましては、平成 17 年 12 月 31 日を以って日本電子証券(株)（現：フェニックス証券(株) 小林洋行の 100%子会社）に営業譲渡いたしました。譲渡日までの営業収益は、ドル高傾向が続いたことなどにより、概ね好調に推移し、当連結会計年度の外国為替証拠金取引に係る営業収益は 114 百万円（受取手数料 57 百万円、売買損益 38 百万円、その他 18 百万円）（前年同期比 53.0%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益 3,564 百万円（前年同期比 19.1%減）、経常利益 320 百万円（同 62.6%減）、当期純利益 254 百万円（同 47.7%減）となりました。

なお、商品取引責任準備金の積立基準の変更に伴う当該準備金の戻入による特別利益などがあり税金等調整前当期純利益は 499 百万円（同 40.1%減）となっております。

当期の利益配当につきましては、普通配当 15 円に特別配当 5 円を加え、1 株当たり 20 円（前年と同額）を第 54 回定時株主総会に付議する予定です。

(次期の見通し)

平成 19 年 3 月期の当社グループの業績につきましては、改正商品取引所法の収益への影響が一巡すると共に経費削減の効果が表れて来るものと考えており、営業収益 3,576 百万円（前年同期比 0.3%増）、経常利益 668 百万円（同 108.4%増）、当期純利益 390 百万円（同 53.4%増）を予想しております。

(注) 上記予想は発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。

当社グループの業績は相場動向等により変動するため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産（資産合計）は前連結会計年度末に比べ 2,117 百万円減少し 14,168 百万円となりました。資産の部の主な増減科目は、差入保証金の増加 2,125 百万円、現金及び預金の減少 2,757 百万円、委託者未収金の減少 1,027 百万円、商品取引責任準備預託金の減少 412 百万円、流動資産その他の減少 291 百万円（うち日本商品委託者保護基金に対する預託金の減少 350 百万円）などであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ 2,535 百万円減少し 5,864 百万円となりました。負債の部の主な増減科目は、預り証拠金（代用有価証券を含む）の減少 2,312 百万円、委託者未払金の減少 102 百万円などであります。

これらの増減は、主に、委託者からの預り証拠金を(株)日本商品清算機構（改正商品取引所法に定められた商品取引清算機関）に全額預託する制度が導入されたことに伴うもので、従来商品取引所へ差入っていた保証金（前連結会計年度末残高 823 百万円）及び現預金等で保有していた資金を同機構に差入れており、当連結会計年度末の同機構への差入保証金は 3,343 百万円となっております。

この変更に伴い、委託者の建玉決済時に売買損益と預り証拠金が清算されることとなったため、委託者未収金、委託者未払金及び預り証拠金が減少しております。なお、商品取引責任準備預託金の減少は、日本商品先物取引協会への預託制度が廃止され、各社が専用預金口座で管理する制度となったことによるものであります。

また、外国為替証拠金取引部門の営業譲渡に伴い、前連結会計年度末と比べ、同部門の差入保証金 401 百万円及び預り証拠金 860 百万円が減少しております。

株主資本（資本合計）は前連結会計年度末に比べ 418 百万円増加し 8,303 百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加 321 百万円及び利益剰余金の増加 97 百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の株主資本比率は 58.6%（前連結会計年度末は 48.4%）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が499百万円（前年同期比40.1%減）ありましたが、委託者からの預り証拠金を㈱日本商品清算機構（改正商品取引所法に定められた商品取引清算機関）に全額預託する制度が導入されたこと、及び、外国為替証拠金取引部門の営業譲渡等により、前連結会計年度末に比べ1,748百万円減少し、当連結会計年度末には1,877百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,613百万円となりました。

これは主に、差入保証金の増加2,132百万円、預り証拠金の減少2,153百万円等によるものでありますが、委託者未収金の減少1,029百万円等でその一部が相殺されています。なお、これらの増減は、主に、委託者からの預り証拠金を㈱日本商品清算機構（改正商品取引所法に定められた商品取引清算機関）に全額預託する制度が導入されたこと、及び、外国為替証拠金取引部門の営業譲渡に伴うものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,002百万円（前年同期は使用した資金116百万円）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,129百万円を反映したのですが、投資不動産の取得157百万円等により、その一部が相殺されています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は136百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

これは、利益処分による配当金支払額136百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	46.6	49.6	48.4	58.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	46.6	54.0	41.7	47.3
債務償還年数 (年)	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.4	368.7	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 当社は平成15年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループは、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき執行する業務（自己売買業務）を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。当社グループの事業に関する主要なリスクは次のとおりです。

① 当社グループの事業の内容と商品先物取引市場動向の業績への影響について

当社グループ(当社及び丸梅株)の当連結会計年度の営業収益 3,564 百万円のうち、商品先物取引の受託業務に係る受取手数料が 2,889 百万円(営業収益に対する構成比 81.0%)、自己売買業務の売買損益が 559 百万円(同 15.7%)となっており、受託業務と自己売買業務を合算すると商品先物取引業に係る営業収益は 3,448 百万円(同 96.7%)となります。また、商品市場別では、貴金属市場が 1,488 百万円(同 41.7%)、農産物市場が 1,290 百万円(同 36.2%)、石油市場が 567 百万円(同 15.9%)で、3 市場合計で 3,347 百万円(同 93.9%)となります。

このように当社グループは営業収益の大半を商品先物取引の貴金属市場、農産物市場、石油市場に依存しており、営業収益は貴金属市場、農産物市場、石油市場などの値動きの活発な時に増加し、市場の値動きが少ない時(又は値動きが激し過ぎる時)には低調となる傾向があります。

当社グループの業績は、一般の景気動向、中国など他国の需要の増加や減少、世界各国の農産物の作付け状況や天候、中東情勢による原油価格の変動、米国など外国の商品先物取引市場の動向、為替市場の動向など市場を取巻く様々な要因により大きく変動する可能性があります。

② 事業に係わる法的規制について

イ. 商品先物取引事業に係る法的規制

当社グループが商品市場で行う各業務は、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。

商品取引所法では、商品取引所が開設する市場で取引を行うための要件として、当該商品取引所の会員であること、委託を受けて取引を行うにはあらかじめ商品市場ごとに商品取引員として主務大臣(農林水産大臣又は経済産業大臣)の許可(6年毎の更新制)を受けることなどが定められています。当社及び連結子会社丸梅株は、商品市場における取引の受託業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。なお、商品取引所法は、監督上の処分として、主務大臣が商品取引員に対し許可の取消又は 6 ヶ月以内の商品取引市場における取引若しくは商品取引受託業務の停止を命じることができることを定めております。

ロ. 商品取引所法の改正と法的規制変更の業績への影響

商品取引所法は最近では平成 10 年と平成 16 年に改正されており、平成 10 年の商品取引所法の改正では、委託手数料の自由化が図られ、特定の電子取引(平成 10 年 12 月 31 日)、当業者からの受託に係る取引(平成 12 年 12 月 31 日)、大口取引(平成 14 年 12 月 31 日)などの段階を経て、平成 16 年 12 月 31 日に委託手数料が完全自由化されております。また、平成 16 年の商品取引所法の改正(平成 17 年 5 月施行)では、勧誘規制の強化や純資産額規制比率制度の導入など商品取引員に対する規制の見直し、及び、委託者資産保全制度の充実などが図られております。

この商品取引員に対する勧誘規制の強化は業界に大きな影響を与え、当社グループの減収要因にもなっております。当社グループの業績は、商品取引員に対する法的規制が変更された場合、その影響を受け大きく変動する可能性があります。

③ 訴訟について

当社グループ(当社及び丸梅株)が受託した商品先物取引に関し、11件の損害賠償請求事件が係争中であり、これらは、当社又は丸梅株の不法行為によって損害を被ったとして、当社又は丸梅株を被告とする損害賠償請求が裁判所に提訴されたものであり、11件の損害賠償請求額の合計は356百万円であります。これに対し当社及び丸梅株は不法行為がなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

④ 個人情報の保護について

当社グループはおお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、社内規則を制定すると共に役職員への啓蒙活動などにより、個人情報の保護に努めております。しかし、コンピュータシステムの不正使用や内部管理体制の瑕疵などにより、万一、個人情報が漏洩した場合には、当社グループは監督官庁からの行政処分や個人情報の本人からの損害賠償請求を受ける可能性があるほか、社会的な信用の失墜により業績に影響がでる可能性があります。

(注) 上記は、有価証券報告書への記載を検討している事業等のリスクのうち重要と思われるものを記載したものです。

有価証券報告書への記載内容は現在検討中であり、上記内容と異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減額 (△印減)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金 ※2	7,597,235		4,840,010		△ 2,757,225
2. 委託者未収金	1,059,347		31,612		△ 1,027,735
3. 保管有価証券 ※2	224,620		66,121		△ 158,499
4. 差入保証金	1,217,927		3,343,270		2,125,342
5. 商品取引責任準備預託金	412,785		—		△ 412,785
6. 委託者先物取引差金	1,163,365		820,276		△ 343,088
7. 金銭の信託 ※2	—		300,000		300,000
8. 繰延税金資産	77,976		113,129		35,152
9. その他 ※2	700,870		409,131		△ 291,738
貸倒引当金	△ 17,397		△ 25,313		△ 7,915
流動資産合計	12,436,731	76.4	9,898,238	69.9	△ 2,538,492
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 ※2	304,220		289,848		△ 14,371
(2) 土地 ※2	623,119		623,119		—
(3) その他	104,758		85,849		△ 18,909
有形固定資産合計	1,032,097	6.3	998,816	7.0	△ 33,281
2. 無形固定資産	98,483	0.6	80,250	0.6	△ 18,232
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※1・2	1,110,541		1,652,865		542,324
(2) 繰延税金資産	192,415		92,281		△ 100,133
(3) 投資不動産	751,455		895,669		144,214
(4) その他	707,393		591,614		△ 115,779
貸倒引当金	△ 43,824		△ 41,628		2,196
投資その他の資産合計	2,717,980	16.7	3,190,803	22.5	472,822
固定資産合計	3,848,561	23.6	4,269,870	30.1	421,308
資産合計	16,285,293	100.0	14,168,109	100.0	△ 2,117,184

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減額 (△印減)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 委託者未払金	102,077		—		△ 102,077
2. 未払法人税等	177,554		157,812		△ 19,741
3. 預り委託証拠金	6,478,018		—		△ 6,478,018
4. 預り証拠金	—		4,324,497		4,324,497
5. 預り委託証拠金代用有価証券	224,620		—		△ 224,620
6. 預り証拠金代用有価証券	—		66,121		66,121
7. その他	410,537		289,307		△ 121,229
流動負債合計	7,392,807	45.4	4,837,739	34.1	△ 2,555,068
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	—		186,045		186,045
2. 退職給付引当金	189,577		180,549		△ 9,027
3. 役員退職慰労引当金	341,162		386,174		45,012
4. 商品取引事故引当金	—		67,000		67,000
5. その他	51,244		51,124		△ 120
固定負債合計	581,984	3.6	870,894	6.2	288,910
III 特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金 ※3	425,672		155,881		△ 269,791
特別法上の準備金合計	425,672	2.6	155,881	1.1	△ 269,791
負債合計	8,400,464	51.6	5,864,514	41.4	△ 2,535,949
(資本の部)					
I 資本金 ※4	1,200,000	7.4	1,200,000	8.5	—
II 資本剰余金	312,840	1.9	312,840	2.2	—
III 利益剰余金	5,995,998	36.8	6,093,242	43.0	97,243
IV その他有価証券評価差額金	375,990	2.3	697,512	4.9	321,521
資本合計	7,884,829	48.4	8,303,594	58.6	418,765
負債資本合計	16,285,293	100.0	14,168,109	100.0	△ 2,117,184

②連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減額 (△印減)
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
I 営業収益					
1. 受取手数料	3,394,797		2,948,463		△ 446,334
2. 売買損益	999,127		597,878		△ 401,248
3. その他の営業収益	12,953		18,540		5,587
営業収益合計	4,406,877	100.0	3,564,882	100.0	△ 841,995
II 営業費用					
1. 取引所等関係費	153,003		115,776		△ 37,227
2. 人件費 ※1	2,239,468		2,075,378		△ 164,090
3. 調査費	71,457		65,043		△ 6,413
4. 旅費交通費	93,862		96,937		3,074
5. 通信費	112,862		100,626		△ 12,235
6. 広告宣伝費	58,399		15,947		△ 42,451
7. 地代家賃	265,518		253,659		△ 11,859
8. 電算機費	84,511		71,805		△ 12,705
9. 減価償却費	84,992		68,227		△ 16,765
10. 貸倒引当金繰入額	10,973		18,766		7,792
11. 貸倒損失	—		224		224
12. その他	420,619		432,336		11,717
営業費用合計	3,595,670	81.6	3,314,730	93.0	△ 280,939
営業利益	811,207	18.4	250,151	7.0	△ 561,055
III 営業外収益					
1. 受取利息	11,275		7,804		△ 3,470
2. 受取配当金	7,093		7,820		727
3. 賃貸料収入	60,377		60,719		342
4. その他	4,324		15,002		10,677
営業外収益合計	83,070	1.9	91,347	2.6	8,277
IV 営業外費用					
1. 支払利息	5,182		302		△ 4,880
2. 貸倒引当金繰入額	9,426		14		△ 9,411
3. 賃貸料原価	21,639		20,250		△ 1,388
4. 会員権評価損	800		—		△ 800
営業外費用合計	37,048	0.9	20,567	0.6	△ 16,481
経常利益	857,229	19.4	320,931	9.0	△ 536,297
V 特別利益					
1. 商品取引責任準備金戻入額	—		269,791		269,791
2. 貸倒引当金戻入額	—		4,844		4,844
特別利益合計	—	—	274,635	7.7	274,635
VI 特別損失					
1. 固定資産売却損 ※2	85		3,538		3,453
2. 固定資産除却損 ※3	2,134		4,222		2,087
3. 商品取引責任準備金繰入額	21,243		—		△ 21,243
4. 商品取引事故引当金繰入額	—		67,000		67,000
5. 早期退職特別加算金	—		11,000		11,000
6. 過年度消費税等	—		10,105		10,105
特別損失合計	23,463	0.5	95,866	2.7	72,402
税金等調整前当期純利益	833,765	18.9	499,701	14.0	△ 334,064
法人税、住民税及び事業税	340,952	7.7	214,904	6.0	△ 126,047
法人税等調整額	6,351	0.2	30,352	0.9	24,000
当期純利益	486,461	11.0	254,443	7.1	△ 232,017

③連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減額 (△印減)
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		523,290		312,840	△ 210,450
II 資本剰余金減少高					
1. 資本金組入額		210,450		—	△ 210,450
III 資本剰余金期末残高		312,840		312,840	—
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		5,669,737		5,995,998	326,261
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	486,461	486,461	254,443	254,443	△ 232,017
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	137,200		137,200		
2. 役員賞与	23,000	160,200	20,000	157,200	△ 3,000
IV 利益剰余金期末残高		5,995,998		6,093,242	97,243

④連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減額 (△印減)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	833,765	499,701	△ 334,064
減価償却費	95,771	79,363	△ 16,407
貸倒引当金の増加額	20,399	5,719	△ 14,680
外国為替証拠金取引引当金の減少額	△ 36,128	—	36,128
退職給付引当金の増減額 (△減少)	15,109	△ 9,027	△ 24,136
役員退職慰労引当金の増加額	8,533	45,012	36,478
商品取引責任準備金の増減額 (△減少)	21,243	△ 269,791	△ 291,034
商品取引責任準備預金の預入による増加額	—	△ 420,965	△ 420,965
商品取引事故引当金の増加額	—	67,000	67,000
受取利息及び受取配当金	△ 18,368	△ 15,625	2,742
支払利息	5,182	302	△ 4,880
分離保管に係る金銭信託の減少額	—	300,000	300,000
委託者未収金の減少額	31,449	1,029,805	998,355
商品取引責任準備預託金の増減額 (△増加)	△ 40,809	412,785	453,595
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△増加)	△ 568,380	343,088	911,469
差入保証金の増加額	△ 418,343	△ 2,132,053	△ 1,713,710
取引所出資金等の増加額	—	△ 1,100	△ 1,100
金銭の信託の増加額	—	△ 300,000	△ 300,000
委託者未払金の減少額	△ 43	△ 102,077	△ 102,034
預り委託証拠金の増減額 (△減少)	1,150,758	△ 6,478,018	△ 7,628,776
預り証拠金の増加額	—	4,324,497	4,324,497
未払金の増減額 (△減少)	27,549	△ 77,449	△ 104,998
役員賞与の支払額	△ 23,000	△ 20,000	3,000
その他	△ 620,701	326,161	946,862
小計	483,989	△ 2,392,672	△ 2,876,661
利息及び配当金の受取額	18,531	15,450	△ 3,080
利息の支払額	△ 2,682	△ 302	2,380
法人税等の支払額	△ 649,381	△ 235,974	413,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,543	△ 2,613,498	△ 2,463,954
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 100,002	—	100,002
定期預金の払戻による収入	—	1,129,998	1,129,998
有形固定資産の取得による支出	△ 19,601	△ 13,833	5,768
無形固定資産の売却による収入	—	14,777	14,777
無形固定資産の取得による支出	△ 25,374	△ 27,611	△ 2,236
投資不動産の取得による支出	—	△ 157,530	△ 157,530
出資金の払戻による収入	20,040	—	△ 20,040
その他	7,992	56,414	48,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,945	1,002,215	1,119,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 137,111	△ 136,910	201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,111	△ 136,910	201
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 403,600	△ 1,748,193	△ 1,344,592
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,029,128	3,625,527	△ 403,600
VI 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	3,625,527	1,877,334	△ 1,748,193

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 丸梅㈱

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社

持分法を適用していない関連会社（㈱インテレス・キャピタル・マネージメント）は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② 保管有価証券

商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%

社債(上場銘柄) 額面金額の65%

株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額

倉荷証券 時価の70%相当額

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

車両・器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

④ 投資不動産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 商品取引事故引当金
商品取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。
- ⑤ 商品取引責任準備金
商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要な営業収益の計算基準
 - ① 受取手数料
 - イ. 商品先物取引
委託者が商品取引所において取引を約定した日に計上しております。
 - ロ. 外国為替証拠金取引
委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。
 - ② 売買損益－商品先物取引損益
反対売買又は受渡しにより決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
- 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

受取手数料の計上基準

「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したとき」から「委託者が商品取引所において取引を約定した日」に変更しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が82,700千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が82,700千円増加しております。

商品取引責任準備金

商品取引所法施行規則の改正により、同準備金の積立基準を、自己取引を除いた委託取引に係る取引金額をもとに算出する方法に変更しております。

この結果、特別利益（同準備金戻入額）が269,791千円計上され、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正に伴う、表示方法の変更は次のとおりであります。

(1) 委託者資産の保全措置として、信託会社に分離保管している金銭信託(300,000千円)を、流動資産の「現金及び預金」に含んで表示しておりましたが、「金銭の信託」として区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の金銭信託は300,000千円であります。

(2) 流動負債の「預り委託証拠金」及び「預り委託証拠金代用有価証券」は、「預り証拠金」及び「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。

追加情報

(委託者未収金及び委託者未払金)

商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算(預り証拠金の範囲内)する方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(商品取引責任準備預託金)

従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ現金で預託しておりましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積立てております。これに伴い、従来、「商品取引責任準備預託金」として区分掲記しておりましたが、「現金及び預金」に含めて計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「現金及び預金」は420,965千円増加しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">661,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274,118</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引所法施行規則 第43条第1項第4号に 基づく銀行による契約 弁済保証額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金等の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">(うち、長期受 託業務保証金 の代用)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">221,365千円 (—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,008,222 (43,700千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,587 (43,700)</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,937,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,487,685</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づき、銀行による契約弁済保証額は、500,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づき当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、2,333,035千円であります。</p>	投資有価証券(株式)	23,500千円	現金及び預金	661,000千円	建物	175,211	土地	437,907	合計	1,274,118	商品取引所法施行規則 第43条第1項第4号に 基づく銀行による契約 弁済保証額	500,000千円		(うち、長期受 託業務保証金 の代用)	保管有価証券	221,365千円 (—)	投資有価証券	1,008,222 (43,700千円)	合計	1,229,587 (43,700)	現金及び預金	2,937,685千円	その他の流動資産	550,000	合計	3,487,685	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">151,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,938</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,505,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,099</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は21,686千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づき、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	投資有価証券(株式)	23,500千円	現金及び預金	151,000千円	建物	164,031	土地	437,907	合計	752,938	保管有価証券	64,803千円	投資有価証券	1,505,296	合計	1,570,099
投資有価証券(株式)	23,500千円																																										
現金及び預金	661,000千円																																										
建物	175,211																																										
土地	437,907																																										
合計	1,274,118																																										
商品取引所法施行規則 第43条第1項第4号に 基づく銀行による契約 弁済保証額	500,000千円																																										
	(うち、長期受 託業務保証金 の代用)																																										
保管有価証券	221,365千円 (—)																																										
投資有価証券	1,008,222 (43,700千円)																																										
合計	1,229,587 (43,700)																																										
現金及び預金	2,937,685千円																																										
その他の流動資産	550,000																																										
合計	3,487,685																																										
投資有価証券(株式)	23,500千円																																										
現金及び預金	151,000千円																																										
建物	164,031																																										
土地	437,907																																										
合計	752,938																																										
保管有価証券	64,803千円																																										
投資有価証券	1,505,296																																										
合計	1,570,099																																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式6,860,000株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式はありません。</p> <p>6 当社及び連結子会社（丸梅株）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>731,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>731,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	731,000千円	借入実行残高	—	差引額	731,000	<p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式6,860,000株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式はありません。</p> <p>6 当社及び連結子会社（丸梅株）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>671,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>671,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	671,000千円	借入実行残高	—	差引額	671,000
当座貸越極度額	731,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	731,000												
当座貸越極度額	671,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	671,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76,437千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46,915</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>電話加入権</td> <td>85千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,134千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	76,437千円	役員退職慰労引当金繰入額	46,915	電話加入権	85千円	器具及び備品	2,134千円	<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>105,164千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45,947</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>車両</td> <td>2,054千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>171</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>車両</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,171</td> </tr> </table>	退職給付費用	105,164千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,947	車両	2,054千円	器具及び備品	133	電話加入権	760	ソフトウェア	418	投資不動産	171	車両	50千円	器具及び備品	4,171
退職給付費用	76,437千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	46,915																										
電話加入権	85千円																										
器具及び備品	2,134千円																										
退職給付費用	105,164千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	45,947																										
車両	2,054千円																										
器具及び備品	133																										
電話加入権	760																										
ソフトウェア	418																										
投資不動産	171																										
車両	50千円																										
器具及び備品	4,171																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,597,235千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,671,708</td> </tr> <tr> <td>分離保管に係る金銭信託</td> <td style="text-align: right;">△ 300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,625,527</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,597,235千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,671,708	分離保管に係る金銭信託	△ 300,000	現金及び現金同等物	3,625,527	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,840,010千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,541,710</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△ 420,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877,334</td> </tr> </table> <p>商品取引責任準備預金は、従来、日本商品先物取引協会に預託しておりました商品取引責任準備預託金が、自社積立に変更されたものであります。</p> <p>2 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">915,028千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929,747</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">915,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,028</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,840,010千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,541,710	商品取引責任準備預金	△ 420,965	現金及び現金同等物	1,877,334	流動資産	915,028千円	固定資産	14,718	資産合計	929,747	流動負債	915,028	負債合計	915,028
現金及び預金勘定	7,597,235千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,671,708																										
分離保管に係る金銭信託	△ 300,000																										
現金及び現金同等物	3,625,527																										
現金及び預金勘定	4,840,010千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,541,710																										
商品取引責任準備預金	△ 420,965																										
現金及び現金同等物	1,877,334																										
流動資産	915,028千円																										
固定資産	14,718																										
資産合計	929,747																										
流動負債	915,028																										
負債合計	915,028																										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>8,683</td> <td>4,522</td> <td>4,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,683</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,522</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,160</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,272</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	8,683	4,522	4,160	合計	8,683	4,522	4,160	1年内	2,170千円	1年超	1,989	合計	4,160	支払リース料	7,272千円	減価償却費相当額	7,272	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>8,683</td> <td>6,693</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,683</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,693</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,989</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	8,683	6,693	1,989	合計	8,683	6,693	1,989	1年内	1,989千円	1年超	-	合計	1,989	支払リース料	2,170千円	減価償却費相当額	2,170
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他	8,683	4,522	4,160																																											
合計	8,683	4,522	4,160																																											
1年内	2,170千円																																													
1年超	1,989																																													
合計	4,160																																													
支払リース料	7,272千円																																													
減価償却費相当額	7,272																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
(有形固定資産) その他	8,683	6,693	1,989																																											
合計	8,683	6,693	1,989																																											
1年内	1,989千円																																													
1年超	-																																													
合計	1,989																																													
支払リース料	2,170千円																																													
減価償却費相当額	2,170																																													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	99,547	117,390	17,842	99,676	111,090	11,413
	小計	99,547	117,390	17,842	99,676	111,090	11,413
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		99,547	117,390	17,842	99,676	111,090	11,413

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	260,956	899,295	638,338	271,758	1,450,870	1,179,111
	小計	260,956	899,295	638,338	271,758	1,450,870	1,179,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,770	19,480	△ 4,290	12,968	10,100	△ 2,868
	小計	23,770	19,480	△ 4,290	12,968	10,100	△ 2,868
合計		284,726	918,775	634,048	284,726	1,460,970	1,176,243

(注) 株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,719	68,719

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債	—	99,547	—	—	—	99,676	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引及び商品オプション取引）についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 上記「自己売買業務」は、国内の各商品取引所定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、市場分析に基づき弾力的に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング室で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引に係る評価損益は契約額と時価との比較で計算されます。 また、商品オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	商品先物取引								
	農産物市場								
	売建	2,544,865	—	2,555,327	△10,462	20,537	—	20,204	333
	買建	813,068	—	807,131	△5,937	20,674	—	21,066	392
	砂糖市場								
	売建	11,804	—	11,851	△47	—	—	—	—
	買建	29,665	—	30,321	656	—	—	—	—
	貴金属市場								
	売建	3,310,070	—	3,316,815	△6,745	243,895	—	244,165	△270
	買建	2,497,218	—	2,515,118	17,900	241,653	—	240,999	△654
	ゴム市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	アルミニウム市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	石油市場								
	売建	651,388	—	666,498	△15,110	95,640	—	95,640	—
	買建	879,988	—	901,392	21,404	96,210	—	96,210	—
	商品オプション取引								
	農産物市場								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
砂糖市場									
売建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	1,656	—	—	—	△198	

(注) 1. 時価の算定方法は、各商品取引所の最終価格によっております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）及び昭和41年1月に全米商連厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日） 退職給付債務及び退職給付引当金 189,577千円 （注）当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 勤務費用及び退職給付費用 31,413千円 （注）1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。 2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出額を除く）45,024千円があります。</p> <p>4. 複数事業主制度に係る企業年金制度 複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金及び全米商連厚生年金基金に加入しております。 当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、1,034,720千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日） 退職給付債務及び退職給付引当金 180,549千円 同 左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 勤務費用及び退職給付費用 57,441千円 （注）1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。 2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額（従業員拠出額を除く）47,722千円があります。</p> <p>4. 複数事業主制度に係る企業年金制度 複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金及び全米商連厚生年金基金に加入しております。 当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、1,357,386千円であります。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140,136千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">173,991</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,990</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">45,012</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,342</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,449</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,038</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,450</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 258,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">270,392</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77,976千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">192,415</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	140,136千円	商品取引責任準備金	173,991	未払事業税	16,990	未払賞与	45,012	退職給付引当金	74,342	会員権評価損	37,449	貸倒引当金	25,038	その他	15,489	繰延税金資産合計	528,450	その他有価証券評価差額金	△ 258,057	繰延税金資産の純額	270,392	流動資産－繰延税金資産	77,976千円	固定資産－繰延税金資産	192,415	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">157,173千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">63,443</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,122</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">40,686</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72,404</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,183</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,245</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">27,269</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,856</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,860</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 24,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">498,097</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 478,730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,366</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,129千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92,281</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">186,045</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.1</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	157,173千円	商品取引責任準備金	63,443	未払事業税	13,122	未払賞与	40,686	退職給付引当金	72,404	会員権評価損	37,183	貸倒引当金	27,245	商品取引事故引当金	27,269	税務上の繰越欠損金	73,475	その他	10,856	繰延税金資産小計	522,860	評価性引当額	△ 24,763	繰延税金資産合計	498,097	その他有価証券評価差額金	△ 478,730	繰延税金資産の純額	19,366	流動資産－繰延税金資産	113,129千円	固定資産－繰延税金資産	92,281	固定負債－繰延税金負債	186,045		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割額	1.3	評価性引当額	5.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1
役員退職慰労引当金	140,136千円																																																																																
商品取引責任準備金	173,991																																																																																
未払事業税	16,990																																																																																
未払賞与	45,012																																																																																
退職給付引当金	74,342																																																																																
会員権評価損	37,449																																																																																
貸倒引当金	25,038																																																																																
その他	15,489																																																																																
繰延税金資産合計	528,450																																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 258,057																																																																																
繰延税金資産の純額	270,392																																																																																
流動資産－繰延税金資産	77,976千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	192,415																																																																																
役員退職慰労引当金	157,173千円																																																																																
商品取引責任準備金	63,443																																																																																
未払事業税	13,122																																																																																
未払賞与	40,686																																																																																
退職給付引当金	72,404																																																																																
会員権評価損	37,183																																																																																
貸倒引当金	27,245																																																																																
商品取引事故引当金	27,269																																																																																
税務上の繰越欠損金	73,475																																																																																
その他	10,856																																																																																
繰延税金資産小計	522,860																																																																																
評価性引当額	△ 24,763																																																																																
繰延税金資産合計	498,097																																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 478,730																																																																																
繰延税金資産の純額	19,366																																																																																
流動資産－繰延税金資産	113,129千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	92,281																																																																																
固定負債－繰延税金負債	186,045																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																
住民税均等割額	1.3																																																																																
評価性引当額	5.0																																																																																
その他	1.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当社グループは、商品取引所法に基づき設置された商品取引所に上場されている農産物、貴金属、石油等の各種商品の売買の受託（受託業務）及び売買（自己売買業務）を行う商品先物取引業を中心とした投資関連サービス業務を行っており、単一セグメントのため記載を省略していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

重要性がないため記載していません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

重要性がないため記載していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,146円48銭	1株当たり純資産額	1,208円47銭
1株当たり当期純利益金額	68円00銭	1株当たり当期純利益金額	35円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純利益金額		
当期純利益(千円)	486,461	254,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	13,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(13,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	466,461	240,943
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

期 別 科 目		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
商品 先物 取引	現物先物取引		%			
	農産物市場	1,385,696	40.8	973,046	33.0	△ 412,650
	砂糖市場	7,987	0.2	22,012	0.7	14,025
	貴金属市場	957,649	28.2	1,445,117	49.0	487,467
	ゴム市場	12,907	0.4	38,128	1.3	25,220
	アルミニウム市場	231	0.0	334	0.0	103
	石油市場	956,304	28.2	382,274	13.0	△ 574,029
	鉄スクラップ	—	—	275	0.0	275
	小 計	3,320,776	97.8	2,861,189	97.0	△ 459,586
	オプション取引					
	農産物市場	—	—	—	—	—
	砂糖市場	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—
	現金決済先物取引					
	石油市場	31,484	0.9	28,108	1.0	△ 3,376
商品先物取引計	3,352,261	98.7	2,889,298	98.0	△ 462,963	
外国為替証拠金取引	42,535	1.3	57,626	1.9	15,090	
商品ファンド	—	—	1,538	0.1	1,538	
合 計	3,394,797	100.0	2,948,463	100.0	△ 446,334	

(2) 売買損益

(単位：千円)

期 別 科 目		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
商品 先物 取引	現物先物取引		%			
	農産物市場	599,709	60.0	317,886	53.2	△ 281,822
	砂糖市場	△ 6,538	△ 0.6	41,277	6.9	47,815
	貴金属市場	△ 6,970	△ 0.7	43,665	7.3	50,636
	ゴム市場	22,331	2.2	4,798	0.8	△ 17,533
	アルミニウム市場	△ 2,337	△ 0.2	—	—	2,337
	石油市場	348,107	34.8	172,904	28.9	△ 175,202
	鉄スクラップ	—	—	△ 5,227	△ 0.9	△ 5,227
	小 計	954,301	95.5	575,304	96.2	△ 378,996
	オプション取引					
	農産物市場	—	—	—	—	—
	砂糖市場	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—
	現金決済先物取引					
	石油市場	25,410	2.5	△ 15,859	△ 2.6	△ 41,269
商品先物取引計	979,711	98.0	559,445	93.6	△ 420,266	
商品売買損益	—	—	—	—	—	
外国為替証拠金取引	19,415	2.0	38,433	6.4	19,017	
合 計	999,127	100.0	597,878	100.0	△ 401,248	

(3) その他

(単位：千円)

区 分		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日		増 減 (△印減)
		金 額	金 額	金 額	金 額	
外国為替証拠金取引		12,953	18,540	5,587		
合 計		12,953	18,540	5,587		

6. 商品先物取引の売買高

(単位：枚)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			増 減 (△印減)		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
現物先物取引									
農産物市場	638,684	472,491	1,111,175	452,212	351,196	803,408	△186,472	△121,295	△307,767
砂糖市場	2,198	1,656	3,854	6,341	4,422	10,763	4,143	2,766	6,909
貴金属市場	196,645	182,000	378,645	254,833	159,630	414,463	58,188	△22,370	35,818
ゴム市場	4,276	2,839	7,115	23,080	158,784	181,864	18,804	155,945	174,749
アルミニウム市場	34	82	116	123	—	123	89	△82	7
石油市場	476,091	872,153	1,348,244	140,627	316,286	456,913	△335,464	△555,867	△891,331
鉄スクラップ	—	—	—	210	320	530	210	320	530
小 計	1,317,928	1,531,221	2,849,149	877,426	990,638	1,868,064	△440,502	△540,583	△981,085
オプション取引									
農産物市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	8,668	8,534	17,202	7,626	52,739	60,365	△1,042	44,205	43,163
合 計	1,326,596	1,539,755	2,866,351	885,052	1,043,377	1,928,429	△441,544	△496,378	△937,922

7. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成17年3月31日現在〕			当連結会計年度 〔平成18年3月31日現在〕			増 減 (△印減)		
	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計	委 託	自 己	合 計
現物先物取引									
農産物市場	21,739	3,640	25,379	17,501	50	17,551	△4,238	△3,590	△7,828
砂糖市場	28	32	60	225	—	225	197	△32	165
貴金属市場	9,574	4,046	13,620	6,309	218	6,527	△3,265	△3,828	△7,093
ゴム市場	191	—	191	437	—	437	246	—	246
アルミニウム市場	—	—	—	5	—	5	5	—	5
石油市場	2,623	284	2,907	3,926	150	4,076	1,303	△134	1,169
鉄スクラップ	—	—	—	100	—	100	100	—	100
小 計	34,155	8,002	42,157	28,503	418	28,921	△5,652	△7,584	△13,236
オプション取引									
農産物市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	117	85	202	211	—	211	94	△85	9
合 計	34,272	8,087	42,359	28,714	418	29,132	△5,558	△7,669	△13,227